

# 企業理念の実践により 「エネルギーと環境の共生」を目指して 常に新しい技術の開発にチャレンジしながら 持続可能な社会に貢献するグローバルな 電力会社として持続的成長を目指します

2011年3月の東日本大震災以降、わが国のエネルギーを巡る環境は大きく変化しており、電力需給を巡る見通しも依然として不透明な状況が継続しておりますが、本年4月に震災以前のエネルギー戦略を白紙から見直した第四次エネルギー基本計画が、閣議決定されました。

新たな基本計画において原子力・石炭火力を重要なベースロード電源と位置付けて電力供給の再構築を図っていく基本方針が示されたことは、J-POWERグループの経営の方向性とも合致すると考えます。

私たちJ-POWERグループは、「人々が求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の実践に取り組んでおりますが、本年3月28日、定期点検中の松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故により、電力需給に大きな影響を与え、社会の皆さまに多大のご迷惑、ご心配をお掛けしておりますこととお詫び申し上げます。あらためて、「エネルギーを不断に提供する」という企業理念の原点に立ち戻り、設備信頼性の確保と信頼回復に努めてまいります。（事故報告は、P18参照）

そのうえで、J-POWERグループは、電力の安定供給を支える事業基盤強化と、新規供給力の開発に向けた不断の取り組みにより、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

事業基盤強化については、電力システム改革に伴う国内発電事業の変化に対応しつつ、技術力・人材の強化と設備信頼性の確保を中核とした一層の基盤強化に取り組み、石炭火力・水力発電所や基幹送電線などの電力設備の運用、また、世界各地での発電事業を通じて、国内外での電力安定供給に貢献し続けます。

新規供給力の開発については、国内では建設中の竹原火力新1号機と大間原子力に続く新規開発への積極的な取り組みにより、ベースロード電源を主軸とした中長期的な電力安定供給の要請に応えるとともに、海外では、アジアを中心に将来の成長に向けた新規プロジェクトの培養を進めてまいります。

こうした取り組みを進めるうえで、サステナビリティレポートの副題でもある「エネルギーと環境の共生」は広く通底する理念といえます。

石炭火力発電については、長年培ってきた世界最高水準のクリーンコール技術の国内外での普及を通じて、環境負荷の低減とエネルギーの安定供給との

両立に取り組むとともに、高効率石炭火力の新增設・リプレースや長期的な低炭素化に向けた技術開発を推進しております。

低炭素化への取り組みとしては、貴重な国産資源である再生可能エネルギーの拡大に向けた取り組みも進めており、水力、風力、地熱など多様な再生可能エネルギーの活用によって電力安定供給とCO<sub>2</sub>低減の両立に努めております。

また、近年関心の高まっている環境・社会・ガバナンス (ESG) についても、ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底、安全確保や危機管理・災害への対応力強化、地域・社会との共生や環境経営の推進など社会的責任に応える事業運営を通じ、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

J-POWERグループは、そのミッションである「電力の安定供給」と「エネルギーと環境の共生」を、これまで以上の高い次元で実現し、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいりたく、たゆむことなくチャレンジし続けてまいります。

皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2014年7月



取締役社長 北村雅良